

茂原市協働のまちづくり推進懇話会 会議概要（会議録）

平成30年3月7日（水）10時～

茂原市役所5階502会議室

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 座長及び職務代理者の互選
4. 自己紹介
5. 協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況について
6. 意見交換
7. 閉会

開会	（事務局 風戸）
委嘱状交付	各委員に対し、岡本市民部次長兼生活課長より委嘱状を交付
座長及び職務代理者の互選	茂原市協働のまちづくり推進懇話会設置要綱第6条の規定に基づき、座長に関谷昇氏、職務代理者に西條博光氏を選出
自己紹介	各委員が自己紹介
協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況について	資料に基づき事務局より報告
意見交換	別紙のとおり

## 茂原市協働のまちづくり推進懇話会 意見交換

- （関谷座長）事務局から、平成 29 年度の協働のまちづくり推進事業の進ちょく状況について報告があった。主な柱としては、まずは「市民活動団体の認定及び支援」であり、これは任意の団体から法人格を持った NPO までを幅広く「市民活動団体」として位置付け、支援していくものであり、「もばちやいる運営委員会」から「子どもの食と貧困を考える会」まで、15 団体に及ぶ。2 つ目の柱が「地域まちづくり協議会の認定及び支援」であり、市民活動団体の認定及び支援が個々の団体を認定し、それぞれ問題意識を持って課題解決のために独自の活動を展開するものであるとするならば、地域まちづくり協議会は、小学校区程度を念頭に置きながら、いろいろな団体が横に連携するものである。もちろん、市民活動として、いろいろな横の連携は繰り広げられていると思うが、おおむね小学校区を想定し、自治会や社会福祉協議会、学校など、立場の異なる者同士が連携・協力しながら、さまざまな事業を展開していくものであり、立ち上げ支援から、具体的な事業の実施までが行われている。3 つ目が協働提案事業であり、行政提案と団体提案の 2 つがある。前者については、平成 29 年度は応募がなかったとのことであった。市民と行政が連携する事業に、門戸を開いていくという取り組みが少しずつ始まっている。最後に、市民活動支援センターの立ち上げに向けた取り組みが進められているという報告があった。委員各位から、もう少し聞いてみたい点や分からない点、修正したほうが良い点などについて、自由にご意見をいただきたい。
- （西條委員）市民活動支援センターについて、取り扱う範囲が非常に広いという印象を受けた。自治会と市民活動団体の棲み分けについて、どういう位置付けになるのか、お聞きしたい。
- （事務局 風戸）市民活動支援センターについては、市民活動団体や地域まちづくり協議会の支援だけにとどまらず、自治会も支援の対象になると考えている。必要であれば、自治会と市民活動団体、自治会と地域まちづくり協議会のつながりや、自治会同士の横のつながりに関しても、側面から支援できればと考えている。自治会は、地域のまちづくりの担い手として、これまで非常に大きな貢献をいただいていたので、引き続き支援するとともに、多様な担い手とも連携できるような仕組み

を整えてまいりたい。

- （西條委員）自治会と市民活動団体は、横並びということが分かった。自治会としては助かるものであり、大いに手伝いたいと思うが、少子高齢化で、自治会加入者が減少している。今や加入率が6割を切ってしまうような状況であり、4割の方は未加入である。支援センターは、一般市民が対象であり、自治会に入っていない人も混ざっていろいろな活動をするようになる。お互いに横の連携ができれば、非常に良いと思う。ぜひ進めていただきたいし、協力したい。併せて、情報が自治会長連合会の皆さんにあまり知られていないので、説明してもらいたい。地域との接点は必ずある。中には、自治会の加入者が団体にも参加している場合もあると思う。自治会の構成も変わろうとしているので、自治会未加入者をカバーできるような取り組みをしていただきたい。
- （関谷座長）名称は自治体によって異なるが、市民活動支援センターがどのような状況にあるのか、少しだけ補足しておきたい。早いところでは、20年以上前から、センターを設置しているが、私としては、第1ステージが終わりかけているという印象を持っている。サポートセンターが立ち上がった経緯としては、当時、テーマ型の活動団体が増えており、そのような団体をどんどん増やすというのが時代の要請であったため、立ち上げ支援から情報の共有など、さまざまな支援をうたっていた。そのようにして設置されたセンターが、停滞しているという傾向が見えている。その要因はいろいろあるが、よく見られる現象のうちの1つは、いつも使っている人が同じということである。また、西條委員からも話があったように、センターがいろいろな人が交わっていく媒介役になれば良いが、どちらかというところまで棲み分けが強く、一部のNPOの人に活動が限られてしまい、自治会の人たちから見たら何をやっているのか全く分からないということになってしまいがちであった。連携の媒介役にも、なり得ていないが、箱物だけはあるので、会議室や印刷の利用だけに形骸化してしまっているような状況である。それを何とかしなくてはならないという流れで、第2ステージに入りつつあるという状況である。既存のセンターは、第1ステージを意識しながら、もっといろいろな人たちが活用できるように、あるいは、各方面に媒介・橋渡しできるセンターに生まれ変わろうとしている。また、これまで設置していなかった自治体が、近年新しく作ろうという動きもある。

先ほど紹介のあった富里市なども、新たに設置し、いろいろな媒介役を果たしている。そのような大きな転換期の中で、茂原市としても新たに設置していくことになっているのだと思う。

- （西條委員）いろいろな活動があることは、大変結構なことであり、自治会側としても連携したいが、問題は、それを推進していく一部に、行政がどうしても入ってくることである。ある一部のグループだけとの関係を進めて、そこに加わっていない人たちが阻害されてしまうということが現実としてある。最近、農地が荒廃し、遊休地が増えているが、先日の事例では、そこに太陽光発電を設置したいということで、事業者と地元でトラブルになった。農地の所管は農業委員会であり、事業者と行政の間にはやりとりがあったが、そのやりとりの中で、地元の市民は完全に無視されている。農地が所在する自治会にも、住民にも何も知らされていないのに、県の農業事務所では地元に対して説明があったと認識して書類だけで審査し、許可を出してしまった。工事に入るときに、業者がパンフレットを配ってほしいと自治会長に言ってきたが、自治会長も何も知らなかったので、工事が始まってしまい、大騒ぎになった。どういう経過でこうなったのかと聞いたら、県が最終決定者であり、県にまで行って話を聞いたが、決定は覆らないとのことであった。行政の担当部門においても、どういう団体があって、どういう活動をしているのかをよく把握し、問題が起こらないように指導していただきたい。地元と揉めて、良いことは何もない。
- （事務局 風戸）農地の問題については、私どもも一緒に話を聞いたが、農地法に縛られている部分がかかなり多く、太陽光発電を設置する場合には、地元の同意を得るように努力することとされている。農地法と市民協働については、かみ合わない部分が多い。具体的には、太陽光発電を設置しようとする事業者は、資源エネルギー庁が出しているガイドラインに沿って、地元の住民に対してよく説明して理解を得るようにしなくてはならないが、あくまでもガイドラインであって、義務ではない。茂原市だけではなく、いろいろな地域で、太陽光発電がトラブルのもとになっているという話は聞き及んでいる。自治会の皆さんが太陽光発電についてどう考えているかについては聞いていなかったもので、今後は把握できるようにしなくてはならないと考えている。

- （西條委員）私は本納地区に住んでいるが、いつの間にか太陽光発電がかなり増えており、生活環境が変わってしまっている。20年前に住み始めたときには、見渡す限り水田であったが、今はあちらこちらで雑草が生えてしまっており、見通しがきかないので、悪さをする者も多くなり、自然発火も発生している。農地については、市民生活に深く関わることであるので、各担当部署で連携を図ってほしい。
- （関谷座長）行政としても、物事を進めていくプロセスの中で、どのように情報を可能な限り伝えていくのかということが重要である。いろいろな利害関係があり、地元には大きな影響を及ぼすものであるならば、それも含めた情報を発信しなくてはならない。条例の理念に基づいて、情報を共有していくことが求められる。しかしながら、事業者に対して、行政は認可を下ろす立場にあり、認可権者も県であるのか市であるのかによって、問題が複雑化してくる。行政の情報公開は当然として、法曹レベルでも、民間事業者にもどんどん情報公開をさせるというルール作りの検討が始まっている。今すぐということではないが、協働をしていく以上、可能な限り情報を共有しながら進めていくことが、行政レベルでも、地域レベルでも徹底される必要があるということを確認しておきたい。
- （鈴木委員）豊田地区まちづくり協議会は、33年目を迎える。豊田地区自治会長連合会が上にあって、その下にまちづくり協議会が位置付けられている。まちづくり協議会を組織する団体は、青少年健全育成茂原市民会議や社会福祉協議会、リサイクル委員会、PTAなど、全部で21あり、我々の活動自体が、それらの団体とのコラボになっている。まちづくり協議会が独自で行っているものは、1,200人くらいが参加する地区民体育祭である。10月に開催し、高齢者から幼稚園生までが参加する。そのほかには、小学6年生が地域でいろいろなことを調べて発表する、青少年育成茂原市民会議主催の「教育フォーラム」を開催している。また、2月には作文コンクールを開催している。市内には14の小学校があるが、作文コンクールを開催しているのは豊田小学校だけだと思う。今年で30回目であり、かなり力が付いてきており、昨年は、千葉県読売新聞コンクールで最優秀賞を取った児童がいる。今までに、全国で最優秀を取った子も3人いる。先ほど、西條委員からも話があったように、まちづくり協議会を組織しているのは自治会加入者であり、29年4月現在では、豊田地区の3,300世帯中、加入者は1,836世帯となっており、加

入率は約 65%である。新しい人たちは、なかなか自治会に入ってくれないので、右肩下がりの状況が続いている。事務局から、小学校区を単位として地域まちづくり協議会が設立されるという説明があったが、私たちの地域は2つの小学校区にまたがっており、ある自治会の3分の2くらいは他の小学校に行っているため、その子どもたちに体育祭へ参加してもらうのは、なかなか難しいものがある。以上が、豊田地区まちづくり協議会の実態である。

- （丸岡委員）市民活動支援センターについて、設置する場所、建物は想定しているのか。
- （事務局 風戸）提言書を提出いただいた後、基本方針を策定するが、具体的には市民会館の建て替えが想定されているので、その一角に市民活動支援センターを設けることができるかどうかも含めて検討していく。また、現在ある場所を使うという観点で見れば、小中幼保の統廃合による空き施設も生じるし、庁舎内に空いているスペースはあまりないが、どこかを使うという選択肢もある。提言書には、駐車場やアクセスのしやすさという項目もあるので、それらを踏まえた中で、どこに設置していけばいいのかを、費用対効果を考慮しながら検討してまいりたい。
- （市場委員）センターを使えるのは、活動団体のみか。
- （事務局 風戸）その点についても、提言書に盛り込まれている。認定団体だけが使えるのではなく、何か活動をしたい人、まだ認定を受けていない団体から、具体的に動いている人まで、幅広い人を対象としたい。
- （市場委員）何もしていない人も行けるスペースだと良い。何をしているのか知らなかったという方が多いので、誰が行っても、茂原市内で何らかの動きがあるということが分かる場所だと良いと思う。
- （事務局 風戸）そのような場所にしてまいりたい。市内の各地でどのような活動が行われているのか、市内全体の地図に落とし込んで見るようにしたり、関心を持った方が参加しようと思ってもらえるように、各団体のチラシを置くスペースを作ったりするなど、具体的な提言をいただいている。また、市民活動団体のメンバーが会議をしているときに、その話をオープンに聞くことができるようにするなど、関心を持っていただく仕組みや仕掛けもできると思う。先日伺った四街道市では、いろいろな取り組みをしていたので、それを見習って、茂原市でもい

ろいろな団体の紹介や事業の提案などができれば、裾野が広がっていくと思う。

- （市場委員）先ほど話のあった農地の問題など、良いこと・進んでいることだけではなく、トラブルが発生しているなどのマイナス面と、解決に向けた方策についても、市民に示してもらいたい。良いことも悪いことも含めて、進行していることが分かる場所であると良いと思う。
- （事務局 風戸）行政にも課題があり、その解決を目指して取り組んでいる。その一つが子どもの貧困であり、数字では表れない、目に見えない実態がある。その課題を、丸岡委員の団体が解決しようとして取り組んでいる。本来は、行政がやらなければならないものを、市民活動団体レベルで取り組んでいただくものであり、子育て支援課という直接の担当課や、福祉センターを管轄する社会福祉課など、さまざまな担当部署を繋いで、総体として支援できるようなコーディネート機能が必要であると考えている。今は、センターになる手前の「市民活動支援のための窓口」として、生活課がその機能を担っているが、センターができた暁には、さらなる充実を図り、総体的にバックアップができるようにしたいと考えている。
- （西條委員）今、市内にはいろいろな団体があるが、団体を作ることを支援するのか、現在ある団体を含めて、いろいろな活動をしているので、トータル的に外部的な目で見ても、情報提供などをするのか。そのあたりがよくわからない。
- （事務局 風戸）団体を作ろうと考えている人たちもいるし、すでに活動している団体もある。何かやりたい、団体を作りたいという相談にも応じるし、一から団体を作るのは大変であるから、すでに取り組んでいる団体を紹介することもできる。まだ誰も取り組んでいない分野も当然あるので、取り組んでみたいというご意見があれば、取り組みをしている他の自治体の事例を紹介するなど、茂原市でどのように実現できるかを助言できるようなセンターにできればと考えている。
- （西條委員）市政全般について、いろいろな形の提案を受け入れて実施するのであれば、例えば、自治会長連合会があり、いろいろな問題が起きているが、あくまでも基本は各地区の単位自治会であり、そこがしっかりとしていなくてはならない。市民活動支援センターができるのであれば、自治会で対処できないので、センターに何とかしてほしいという意見が出てしまうのではないかと。
- （事務局 風戸）例えば、自治会の担い手に困っているという話があったとしたら、

別の活動に関心を持って取り組んでいる方が、年数が経てば自治会の担い手になり得るといふこともあると思うので、まずは地域に関心を持ってもらうことが最も重要であると考えている。仮に、若年層にとって自治会はハードルが高いといふことがあるとすれば、自治会ではない別の活動に取り組んでいく中で、地域に関心を持ってもらい、ゆくゆくは自治会の担い手になってもらうといふこともあり得る。そのような流れを作ることができればよい。センターのあり方検討委員会においても、若手の担い手をどう育成していくか、議論された経緯がある。いきなり自治会の役員というように一足飛びにはいかないと思うが、PTA や子ども会、おやじの会など、地域での活動の裾野が広がっている中で、まずは若年層の皆さんがそのような中に飛び込んで、関心を持ってもらい、ゆくゆくは自治会の重要性を理解して、その担い手になってもらうような人材の育成までたどり着ければよい。また、女性の活躍推進が話題となっているが、ほとんどの自治会では世帯の代表者が構成員になるため、女性役員が少ないのが実情である。若年層や女性などの方たちを含めて支援する中で、その方たちが地域に関心を持ち、入り込んでいき、経験を積んで、ゆくゆく自治会の役員になってもらうようなことができれば、自治会が置かれている加入率の低下や担い手不足という課題に対して、多様な担い手が生まれ、自治会活動が充実していくといふ流れに持っていければ良い。そのようなビジョンを描きながら、まずは地域に関心を持ってもらうよう、取り組んでまいりたい。

- （西條委員）内容としては、非常にオールマイティーな、柔軟性に富んだセンターと理解した。しかしながら、自治会は、会費制であり、運営するために、必ず地元の住民から会費を負担してもらっている。高齢化により、会員が減っているという現状があり、役職を担えず、定期的な会議も実施していないところは、消滅するしかなくなってしまう。
- （事務局 風戸）地域のまちづくりに関心を持ってもらうための、全体的な底上げを図ることができればと考えている。そのことにより、自治会の担い手が生まれてくると思う。若年層や女性などが地域になかなか参画できていないという実情について、市民活動支援センターだけに限らず、各方面から支援していくことで、自治会や地域の担い手を育成することができればと考え、検討しているところである。
- （西條委員）支援センターのあり方検討委員会の構成メンバーを見ると、自治会長



経験者も含まれているが、それぞれの市民団体から選ばれた人たちが多くのように見受けられる。

- （事務局 風戸）検討委員会の委員は公募であり、自ら手を挙げた方たちである。
- （西條委員）地域で活動している団体は、たくさんある。その人たちが入っていない。具体的には、自治会長連合会から委員が入っていないが、過去の自治会長経験者が入っているので、それは良いと思う。センターの相談員が、非常に柔軟に、枠を広げて地域の担い手に対応していくということと理解してよろしいか。
- （事務局 風戸）そのとおりである。
- （丸岡委員）私たちが子どもの貧困問題に取り組もうと考えたときに、最も問題になったのは、どこの行政機関に相談すればよいかということだった。私も東郷地区の自治会に所属しており、役員も経験したが、私の自治会は1年交代制ということもあり、役員を継続しようと思っても難しい。自治会の会員も少なくなっていて、以前は新しいアパート等に自治会加入の勧誘などもしていたが、最近では難しいようである。私は千葉市や柏市に勤務していたことがあり、茂原にいなかったことで、地元のことが分からなかった。実際に子ども食堂を作ろうと考えたときに、民生委員の会や青少年育成会、自治会などにどう相談したらいいかが分からなかった。今回、東郷地区自治会長連合会の会長に説明しに行ったが、もっと早く説明してほしいと言われた。私たちは、そのようなところに目を向けられなかった。市民活動支援センターができれば、そこに相談して、情報を共有していくことができると思う。会を立ち上げ、子ども食堂に取り組もうと考えたときに、どういう相談窓口があり、協力してもらえるところに直接相談してもいいのか等、分からないことがたくさんあった。自治会や社会福祉協議会に、どのように相談すればいいかというアドバイスを受けることができれば、とても良いと思う。
- （西條委員）自治会の基本は、会員を対象とした、向こう三軒両隣の助け合いである。いろいろな事情で自治会員になることができない人もおり、小規模なグループを作って、集まる場所がないという声も聞くが、そのような相談があれば、自治会には受け入れるようにと言ってある。また、市の担当課に相談するようにと助言することになるのではないか。おそらく、それは生活課になると思う。そういう相談があれば、自治会側でも対応する。自治会に相談がなく、担当課と直接話をしてし

まっっていると、揉めごとのもとなる。地域での困りごとがあるのであれば、まずは自治会に相談してもらいたい。市民活動支援センターができれば、それを担ってくれるようになるとのことであるから、自治会側としても、大いに利用しようと思う。

- （塚崎委員）私は、市民活動支援センターのあり方検討委員会に委員として参加していたが、全くのボランティアであった。このような参加の仕方は良いと思う。手を挙げた方が集まり、オブザーバーの方も発言でき、非常に自由な場で、いろいろ勉強させてもらった。市としては平成 31 年度にセンターを立ち上げるということになっているが、私としては早急にやってほしい。まずはセンターを立ち上げて、いろいろ相談しながら、センターを理想の姿にもっていくという方法もあると思う。市民活動支援センターには、大いに期待している。皆さんが地域でとても良い取り組みをしているのに、終わった後に知るということが多い。市民活動支援センターが、課題を解決するために、情報の見える化をすることが重要である。今までも、行政は情報を共有していると言っているが、届いていないのが実情である。センターを、早急に立ち上げてもらいたい。地域にはいろいろな団体がいて、それぞれ地域を良くしようと取り組んでいるが、縦割りになっている。それを横につなげるものが市民活動支援センターであり、地域の団体が集まって気づきを共有できるようになると良い。今は、つなぎ役がない。
- （西條委員）自治会は、意外とハードルが低い。問題は、全くのボランティアであり、例えば、自分たちで運営するとなると、皆さんを招集するのに、はがきを買わなくてはならないなど、最低限の費用がかかることである。会員から会費をいただきながら、みんなでやろうというのが自治会であるが、仕事が忙しかったり、高齢で役を引き受けることができなかったり、いろいろな事情がある。今は、やれる人でやるしかない。生涯現役として、やってもらいたい。そうでないと、組織がつぶれてしまう。市民活動支援センターができて、塚崎委員が言うように世界が開ければ、行政の負担も減る。
- （塚崎委員）私も以前は、自治会のハードルは高いと思っていた。支援センターのあり方検討委員会に参加して以降、地域の認知症予防グループを立ち上げるなどしているが、実際に繋がりができれば、自治会は応援団になってくれる。地元の自治

会で、1月に100歳体操を中心とした認知症予防教室を開催したが、自治会が情報を流してくれるなど、全面的に協力してくれた。一度繋がってみると、とても協力的であるが、繋がるまでに時間がかかる。本納・新治・豊岡地区は、高齢化率が35%であり、課題がたくさんある。他の地区では、横に繋がる地域まちづくり協議会が立ち上がっているので、将来的にはそのようなことも必要だと期待している。

- （鈴木委員）豊田地区ではまちづくり協議会が立ち上がっており、21の団体から構成されている。そのうち、地区社会福祉協議会やリサイクル推進委員会、青少年育成茂原市民会議等には、自治会長が役員として入っている。そのため、何かをやろうとすると、大体の場合、自治会が同じ方向を向いて動いてくれる。また、長寿会が8年くらい前にフォーラムを立ち上げたところ、以前は4つの地域にしか存在していなかったが、その後、13自治会にすべて長寿会が設置された。また、西條委員からも話があったが、私たちの地域でも休耕田が1町歩ほどあり、葎が茂って見通せないほどだった。その荒れ地を、農業の経験を持つ長寿会のメンバーが耕し、米を作ってそれを売却して、活動資金に充てている。
- （関谷座長）西條委員から話があったように、自治会の加入率は低下しており、若い人たちが入ってこない。これは、客観的にみると、一つには、自治会は世帯単位での集団であり、近年の社会情勢では、子育てや介護など、世帯で負わなければならないことが非常に増えているので、なかなか地域活動に参画できないという事情がある。長いスパンで見ると、自治会は一つの転換期に来ているとよく言われるところである。だからこそ、今後のあり方をどうしていくかという議論が重要である。いろいろな裾野を開いて、柔軟な連携をし、他の活動団体と補完し合っていくということが必要である。それぞれの地域によって、自治会のあり方は一つではないので、いろいろなカバーの仕方があり得る。先ほど、事務局からも「地域への関心を持ってもらう人を増やすことが、いろいろな活動のベースとなる」旨の発言があったが、全くその通りである。しかしながら、私もいろいろな市民活動や協働の取り組みを見てきた中で、問題の深掘りをどれくらいできているかが気になるところである。多くの地域では、その辺りが非常に弱い。例えば、子どもの貧困を例にすると、行政は子育て支援関係の部署で施策があり、生活支援や教育委員会でもいくつかの事業を持っている。地域でも、丸岡委員の団体をはじめ、子ども食堂や学習支

援、居場所づくりをしている団体がある。悩ましいのは、それぞれ、個々の部署、個々の団体が活動をしているが、それが点から面に繋がってこないことである。それが、私が申し上げた「問題の深掘り」ということである。それぞれ、資金面など、個々ができることには限界がある。だからこそ、それぞれできているところと手つかずのところなど、もっと幅広く情報を共有し、問題を深掘りすべきである。例えば、保護者のための相談窓口は作っているが、カウンセラーは家庭の中までは入っていけない、子どもを含めた教育支援のところまでは入っていけないなど、既存の事業があっても、途中で止まってしまっているという実情はたくさんある。そのような情報を共有することができる場があれば、できていることとできていないことをもっと炙り出すことができ、それを踏まえた上で、個々の団体がもっと何ができるか、自治会と社会福祉協議会、ボランティアグループが連携してなにができるかが、協働のまちづくりにおいて、非常に重要な視点になる。そのためには、深掘りをするところから始めて、子どもの貧困の状況があることを知り、知ることができれば、関心が高まる。無関心な人が多いのではなく、情報を共有できていないから、関心を持つまでに至っていないのである。だからこそ、掘り下げや情報の共有ができる場が必要であり、これをどう考えていくのか検討する必要がある。支援センターは、その役割を持つものであり、自治会長連合会も橋渡し役の1つである。もっと他にもあり得る。間に入る媒介役が、柔軟にいろいろな声を拾い上げて、共有できる場を作り、いろいろな企画を作り出していく。それは、市民ベース、行政ベース、それぞれがあり得るが、両者が一体となることができるかどうか問われている。富里市では、各部署とセンターのつながりをとても密にしようとして取り組んでおり、各部署でできないことをセンターに相談し、いろいろな市民の協力を得ようとするなど、非常に風通しが良い。そのようなセンターになっていくことが問われている。市場委員からも話があったように、良い情報だけではなく、手つかずのものや見えていない問題を発信・共有すれば、こうすればいいのではないかというアイデアも出てくると思うし、もっと連携しようという機運も高まるのではないか。行政は、やっていることについての情報は伝えるが、できない情報は伝えないという傾向が強い。行政職員に対する講演で私がよく申し上げるのは、「できないことを市民に訴えかけよう」ということである。行政ができないことを言ってくれば、

市民は考える。「できる、やっている」という話しかしないので、市民はなかなか協力しようとしなない。どれくらいの情報の発信と共有をしようとしているか、問題を掘り下げようとしているかが問われると思う。

- （塚崎委員）関谷座長がおっしゃったことについて、とても期待している。地域まちづくり協議会は、いろいろな団体や個人が参加できる、繋がり場である。地域単位で、繋がってみると、地域課題について、自分たちはこんなことができるという意見が出てくる。私たちも求めないので、行政側もできないことを言わないが、逆の投げかけも必要である。
- （関谷座長）まったくおっしゃるとおりである。できないことを訴えかけていくことによって、それぞれがどのような課題を抱えているのかを、他の人たちが知ることができる。そのことが、関心の高まりに繋がり、協力できるという申し出にも繋がると思う。そのような場は、市民活動支援センターであってもいいし、自治会長連合会であってもいい。地域を念頭に置けば、まちづくり協議会はまさにそのようなことをする場である。一か所に集約するという話ではなく、市民活動支援センターや連合会、学区単位など、いろいろなレベル・規模で場・機会を作ることが理想的である。
- （高信委員）私も以前、320世帯ほどを有する地区の会長を務めていたことがある。私の地域では、役員を左回り、自治会を右回りにして、重複しないように回してきた。会社勤めをしていたときは知らなかったが、地区会長になって初めて分かったことは、やりたい人はやる、やらない人はやらないということである。子ども会を例にすると、子ども会と、高齢者の作ったグループで、リサイクル報償金を半分ずつ分ける予定であったが、高齢者グループに多くが流れてしまった。新聞紙を廃品回収に出してしまうなど、考えが統一されない。私は、地区会長として、子育て世代をもっと支援するべきだという意見を言った。高齢者グループは自分たちで会費を集めて、グラウンドゴルフやウォーキングなど、それぞれ元気に行動しているが、病院通いや家の中で苦しんでいる人などは、子どもの貧困まで手が届かない。昔は、地域の年長者が面倒を見ていたので、ご飯を食べられなかったということはなかったと思う。自治会は、隣組の集まりであり、隣組がうまくいかないのに、個人がうまくいくはずはない。先ほど、豊田地区の取り組みをお聞きしたが、素晴らしいと

思う。自治会がしっかりしているところは、みんなが輪になっている。自分のことばかりを考えていては、地域はうまくいかない。やはり、隣組が大事だと思う。

- （塚崎委員）最初は、自治会はハードルが高いと思っていたが、あり方検討委員会や包括支援センターの会議などに参加して、背中を押してもらった。私の地域でも、100歳体操を普及させたい。将来、1人が1人を背負う時代となつては、子どもたちに申し訳がない。地域に話しかけたら、とても協力的だった。
- （関谷座長）協働のまちづくりは、本当にいろいろな側面がある。多様な関わり合いを、これからどのように充実させていけるかが課題である。それを担う中心的な存在として、これまで自治会がその機能を果たしてきた。状況の変化の中で、同じ形で持続させていくことは難しいので、今後、多角的に持続させていけるかが大きな課題となっていくと思う。
- （塚崎委員）懇話会の会議が年1回では、どのような立場で、どんなことができるかと考えてしまう。1年間の終わりに召集されて、報告を受けて意見を言うだけなのか。
- （事務局 風戸）年1回の開催ということで、この懇話会を立ち上げたが、冒頭に丸岡委員からも年1回ではどうなのかというご意見をいただいた。今後、懇話会の充実を図る中で、開催回数についても検討してまいりたい。しかしながら、平成30年度も1回の開催を予定しているので、31年度以降の懇話会について、検討させていただきたい。
- （関谷座長）いろいろなご議論をいただいたが、非常に大事な論点が含まれており、今後詰めていかなくてはいけない部分が炙り出されたと思う。市としても、今後、今日の意見を活かしていただきたい。
- （事務局 風戸）本日いただいたご意見を活かして、次年度以降の協働のまちづくり推進事業のさらなる充実を図ってまいりたい。引き続きご指導ご鞭撻をお願いしたい。